

隔月発行【むりぶし】

Muribushi

沖縄総合事務局 局報・第268号

January 2000

1月号

平成12年1月

迎
春

年頭所感

特
集

平成12年度沖縄開発庁予算

1. 沖縄振興開発事業

2. 一般行政経費等

預金保険制度

特例措置終了後の預金保険制度及び
金融機関の破綻処理のあり方について

水を大切に!

沖縄渇水対策連絡協議会



龍樋は琉球王府時代の1523年に中国から伝来したと言われている。
龍の口から湧出する泉水を瑞泉といい、王府時代には中国から冊封使が滞在した天使館に朝夕この水をとどけた

龍樋(りゅうひ)
～首里城公園内～



表紙解説
具志頭城址公園から撮影した新年の朝日

Muribushi January 2000 Contents

年頭所感 沖縄総合事務局長 小山 裕

01

Special
特集
Edition

平成12年度沖縄開発庁予算

02

預金保険制度

特例措置終了後の預金保険制度及び金融機関の破綻処理のあり方について

05

仕事の窓

農林水産部

「経営構造対策事業」の実施に向けて

08

通商産業部

新事業創出促進法の紹介(地域プラットフォーム事業関連)

10

運輸部

おじゃましま～す! 船員労務官どの!!

12

開発建設部

大保ダム ～本ダム仮排水路工事起工式～

14

局の動き

総務部

平成12年度消費者モニターの募集

財務部

国有財産行政講演会の開催

農林水産部

市町村長懇談会の開催

通商産業部

「ベンチャープラザ沖縄2000」・「特許流通フェアin

15

沖縄」同時開催

運輸部

運送の安全にかかる緊急総点検の自主的な実施

開発建設部

「沖縄の道」写真コンテストの開催

平成11年 沖縄振興開発10大ニュース

17

提言

国際化時代に対応した沖縄振興策

沖縄国際大学教授 野崎四郎

19

エコロジー・アイランドへの挑戦

座間味村長

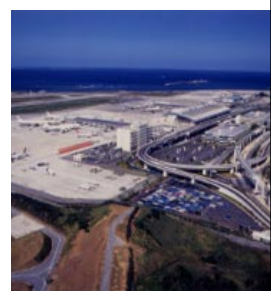
中村三雄

20

石敢堂の由来

(財)沖縄協会会長 小玉正任

21



年頭所感



新年明けましておめでとうございます。

皆様方には、新ミレニアム 西暦二〇〇〇年をお健やかにお迎えになつたことと存じます。二十世紀への助走ともなるべき今年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。

沖縄の新春は天候に恵まれ、暖かな日々となりましたが、この明るさがこれからも続くことを強く期待するとともに、そのために私も沖縄総合事務局としても精一杯の努力を行っていくことをお誓いしたいと思います。

二〇〇〇年は、昨年末のいわゆるY2Kコンピュータ二〇〇〇年問題）に対応するための危機管理態勢の下で幕が開き、沖縄総合事務局におきまして、私以下多くの職員が年末年始を返上して待機いたしました。幸いにも県内はもとより全国的、世界的にも大きなトラブルは発生せず、社会のシステムは正常に稼働しておりますが、このY2K問題は、はしなくもコンピュータが現代社会において単に二国のみでなく地球規模の広がりをもつてほとんど全ての社会システムに関与していることをよく解らせてくれました。

これに限らず、今日の社会は国家の枠を越え、地球全体の中で複雑に絡み合いながら動いています。しかし、そのような中でも、私たちが日々生活している地域社会は現に存在しているわけですし、そこをいかに住みよく、活力あるものにしていくかということは、グローバル化が叫ばれる時代にあつても常に考えていかなければならない大きな課題です。

私達が住む沖縄は世界からみればちっぽけな存在かも知れませんが、ここを素晴らしい地域とすることによって、世界の中の沖縄の展望が開かれるものと信じます。

そのためにはなすべきことは多々ありますが、ここでは、沖縄総合事務局としても取り組まねばならない今年の三つの課題について触れていくことにします。

一つは言つまでもなく七月に開催されるG8の首脳会議(サミット)です。サミット自体は数日間の会合に過ぎませんが、この会議の注目度、重要度は幾多の国際会議中トップのものであり、開催地の知名度も飛躍的に向上するということは歴史が証明しています。

我が国有数のリゾート・コンベンション地域としての沖縄を全世界に発信する場としてサミットほどふさわしいものはないでしょう。しかし、このことは逆に沖縄にとって不利な情報が発信されたときの影響は甚大なものになるといふことでもあります。心を引き締めて、万全の態勢で臨む必要があります。

次に昨年来示されている政府の沖縄振興策についてです。六月に出された「沖縄経済振興二十一世紀プラン」中間報告及び年末に決定された北部振興策は、これからの沖縄の経済、社会の進むべき方向性を示したものであり、これらの着実な実施により、かねてから言われてきた沖縄経済の自立やフランスのとれた地域発展が進むものと考えています。無論、地域社会の発展にはそこに住む人々の主体的な努力が大切なこととすし、「自立」の真の意味もそこにあると思います。私たちは、自立に向けた環境の整備に全力で取り組みます。

さて、現行の第三次沖縄振興開発計画(三次振計)は、平成十三年で計画期間が終了しますが、その後の振興開発の在り方をどう考えるかその前提として三次振計の成果をどう把握するかといった検討も進めなければなりません。このための作業が沖縄開発庁を中心に沖縄県、それに当事務局でも行われています。この結果を踏まえて二十世紀の沖縄振興のマスタープランが作られていくことになるでしょう。

二〇〇〇年の課題は以上申し上げたものに限りますが、私達沖縄総合事務局は、沖縄開発庁の出先機関としての最後の(来年月からは内閣府の機関となります。)に当たり、同の総力を挙げて任務を果たしてまいります。

皆様方の変わらぬ御支援をお願い申し上げます。



沖縄総合事務局長
小山 裕



Special 特集 Edition

その1

平成12年度 予算

沖縄開発庁

総額3,431億6,000万円

(対前年度当初比104.6%)

沖縄振興開発事業費3,162億7,000万円

(対前年度当初比103.6%)

・うち公共事業関係費2,935億5,600万円

(対前年度当初比102.3%)

一般行政経費等268億9,000万円

(対前年度当初比117.4%)

本土復帰後、沖縄の振興開発のための諸施策が講じられ、沖縄の経済は総体として発展してきましたが、沖縄の現状は、生活・経済基盤面ではなお整備を要するものが多く、また、産業振興や雇用の問題など、多くの問題を抱えております。

平成十一年度沖縄開発庁予算は、このような沖縄のおかれた厳しい状況に配慮して編成されました。

政府予算のなかに占める公共事業関係費は、ほぼ前年度同額となっており、沖縄開発庁予算の大半を占める公共事業関係費は、二千九百三十五億五千五百万円(対前年度当初比二〇・一三%)となっており、沖縄に特段の配慮がなされております。

また、十一年度に引き続き、沖縄政策協議会関係の調整費として九十億円が計上されたほか、新たに、北部振興に関する特別予算として百億円が計上されるなど、沖縄重視の予算となっております。

1 沖縄振興開発事業費

(1) 県民生活に密着した施設の整備
・住宅の整備

公営住宅、特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良住宅の建設等を促進します。

・下水道の整備

公共下水道、流域下水道、都市下水路、特定環境保全公共下水道の整備を推進します。また、中部流域下水道、那覇浄化センターの下水処理水を高度処理し、那覇新都心地区を中心に雑用水として供給する「再生水利用下水道事業」を促進します。

・環境衛生施設の整備

西系列幹線導水施設の建設を推進するとともに、市町村の簡易水道及び上水道施設の整備を促進し、南大東村、北大東村の海水淡水化施設の増設、改良に着手します。



県営天久高層住宅(完成予想図:沖縄県)

・北大東村に「こみ焼却炉」を建設し、多良間村、国頭村、座間味村、渡嘉敷村の最終処分場や浦添市、中部北環境施設組合の与勝工場(勝連町)のこみ焼却施設の基幹改良事業等に着手します。



「しちやばる公園」完成予想図

・都市公園の整備
沖縄記念公園、海洋博覧会地区において新水族館建設を促進するほか、首里城地区において京の内の整備を進めます。

・中城公園等の整備を進めるほか、新たに、宜野湾市に「しちやばる公園(街区公園)」等の整備を進めます。



中部合同庁舎(福祉・保健所棟)

- ・教育施設整備
県立養護学校の整備(泡瀬養護、美咲養護)、老朽校舎の改築、学校水泳プール等の整備を行います。
- ・文化施設整備
国立組踊劇場(仮称)の建設を行います。
- ・保健衛生対策の推進
中部保健所(仮称)の整備等に着手するほか、医師歯科医師派遣事業等を引き続き行います。また、沖縄サミットにおける救急医療体制を確保するため本土から専任の医療スタッフ(医師、看護師)の派遣を行います。
- ・与那地区の地域防災対策総合治山事業及び国場川、安里川等都市部の河川改修事業や北前海岸、博愛漁港海岸、金武湾海岸等の海岸環境整備事業及び、久茂地川の河川環境整備事業を推進します。

(2) 水資源の開発

- ・羽地ダム建設を促進するとともに、引き続き大保ダム、億首ダム、生活貯水池の建設等及び儀間川総合開発等の実地計画調査を進め、また、福地ダム調整水路施設改良事業を進めます。
- ・西系列等水道水源開発等
大保ダム及び大保ダム以南の四河川と南部地域を結び、東系列水道施設とあいまって本島での安定した水道水の導水を行うための西系列等導水施設の建設を引き続き推進します。
- ・工業用水道の施設の整備を推進します。特に本島北部地域の振興等を図るため、名護市西海岸地区に対する工業用水供給施設の整備に新たに着手します。



羽地ダム完成予想写真



建設の進む都市モノール駅舎(空港駅)

(3) 交通体系の整備

- ・道路の整備
那覇空港自動車道、南風原道路、豊見城東道路の整備を進めるほか、沖縄都市モノールのインフラ部分等に重点を置いて道路の整備を進めます。
- その他、国道の整備、県道の整備、市町村道の整備、街路の整備を進めるとともに、土地区画整理事業、交通安全事業等を推進します。
- ・港湾の整備
那覇港において、臨港道路、空港線、新港ふ頭の国際海上コンテナターミナル防波堤等、中城湾港新港地区では泊地、岸壁等の整備を推進し、また、中城湾港クリスタウンプロジェクトを推進します。
- 平良港においては、防波堤の整備のほか、トリバー地区のコースタルリゾートプロジェクトを推進し、石垣港においては、防波堤、フェリー岸壁等の整備を進めます。
- 地方港湾においては、引き続き防波堤、岸壁等港湾施設の整備を進めます。

(4) 農林水産業振興の基礎条件の整備

- ・農業農村の整備
国営かんがい排水事業として羽地大川地区、宮古地区、沖縄本島南部地区及び伊是名地区の事業の推進を図るとともに、ほ場の整備や耕土の流出防止等畑地基盤の整備及び農地の防災保全を推進するほか、農道網の整備、農業集落排水等農村の生活環境の整備等や、畜産基盤再編総合整備事業等を推進します。
- ・空港の整備
那覇空港のエプロン等の整備を進めるほか、航空保安施設等の整備を進めます。新多良間空港の滑走路整備、宮古空港の誘導路の整備、久米島空港等他の空港についても航空保安施設等所要の整備を進めます。



那覇空港新ターミナル地域

・植物防疫対策等

ウリミハエについては、沖縄本島南部と八重山群島において再進入防止対策を、ミカンコミハエについても進入防止対策等を図り、イモソウムシ等の根絶のため、久米島においてウリミハエ同様の不妊虫放飼法による根絶防除実証事業を実施します。糖業振興についても引き続き助成を図ります。



イモソウムシ

・漁港の修築、改修、漁業集落環境整備事業等や増殖場造成事業等を推進します。
・森林保全整備事業、森林環境整備事業を推進します

(5) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費(仮称)

沖縄北部地域の振興策のために、公共事業関係経費として、五十億円を計上しております。

(6) 沖縄政策協議会関係経費

十一年度に引き続き公共事業関係経費に五十億円の調整費(公共事業費の内数)が計上されたほか、非公共事業関係経費として沖縄特別振興対策事業費(仮称)に四十億円が計上されております。この経費は、十一年度に実施した緊急対策事業、沖縄自動車道利用促進事業と沖縄県産業振興拠点整備事業の継続事業経費となっております。

2 一般行政経費等



首里城城郭等復元整備、不発弾等対策、対馬丸遭難学童遭難族給付金支給、位置境界明確化の継続事業のほか、新たに、沖縄戦に関する資料収集整理事業を行います。

駐留軍用地返還跡地の有効利用の促進に必要な調査やアドバイザー派遣事業を行います。

特別自由貿易地域中城湾港新港地区の活性化を図る観点から、同地区へ進出する企業に対する産官・学による協働体制の在り方及び管理運営主体の持つべき機能等について調査・検討を行います。

亜熱帯研究プロジェクトの可能性調査を行うとともに、沖縄における亜熱帯研究活動の推進を図ります。そのほかマングロープの生態系の変化、育種、植樹技術等についての調査研究を行います。



中城湾港新港地区

モデル流域等における総合的な赤土等流出防止策の構造調査を行います。

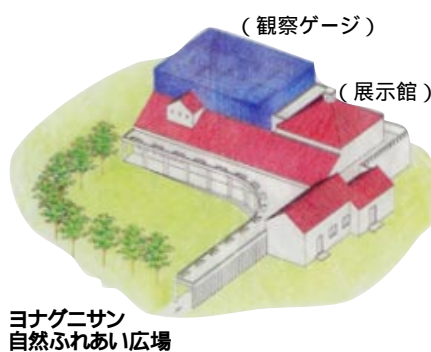
海洋深層水は、農業、水産業を始めとする有用物質生産、医療、健康増進分野等広い分野での利用可能性を有しており、取水適地とされる沖縄においての有効利用に関する調査を行います。

沖縄振興開発金融公庫の補給金等経費により、沖縄創業者等支援緊急特別資金の恒久化等の融資制度の拡充を行うほか産業開発資金に関する業務機能の拡充を図ります。

沖縄コミュニティ・アイランド事業経費により、施設整備事業として、与那国島(与那国町)に「ヨナグニサン自然ふれあい広場」を整備し、離島交流事業として、北大東島、北大東村で「フレンドリー北大東」を実施します。

沖縄の自然環境と伝統文化等を活かした滞在型・参加型観光の環境整備のため、ハード、ソフト両面からなる事業を促進する沖縄体験滞在交流促進事業の事業モデル策定等を行います。

第三次沖縄振興開発計画後の課題及び沖縄の振興開発の在り方の基本方向等を明らかにするため、総合的な調査を引き続き実施します。



ヨナグニサン
自然ふれあい広場

沖縄北部特別振興対策事業費(仮称)

沖縄県北部地域の振興策のために、非公共事業関係経費として一般行政経費に五十億円を計上しております。

特例措置終了後の預金保険制度及び 金融機関の破綻処理のあり方について

1 はじめに

昨年12月21日、特例措置終了後の預金保険制度及び金融機関の破綻処理のあり方について」と題する金融審議会の答申が出されました。その後、12月29日、与党3党の間でペイオフ問題に関し、その解禁を1年延長することが適当である旨の合意がなされ、また、流動性預金について、1年間延長されたペイオフ解禁の後に、更に1年間全額保護するとの決定がなされたところです。

今後、金融審議会の答申及び与党3党間における合意を踏まえた預金保険法等の改正法案が国会に提出されることとなりますが、預金保険制度及び金融機関の破綻処理制度の具体的改正案は以下の通りです。

2 市場規律を中心とした預金者の保護

金融審議会の答申においては、預金者保護の基本は、健全で収益力

の高い金融機関経営を確保することにあるとされています。

預金保険制度は、金融機関の経営が破綻した時、預金者の保護を図る制度です。従って、事後的な対応措置といえます。しかし、最大の預金者保護は金融機関が破綻しないことであり、従って今後個々の金融機関において、一層経営の健全性の確保を図ることが重要となります。

また、金融機関の破綻を未然に防止するため、問題のある金融機関を早期に見出し、早期に是正することが重要です。このため、市場規律によるモニタリングが有効に機能することが求められ、それと併せて監督当局における、検査モニタリングの充実強化、早期是正措置の適時適切な運用などが必要となります。

3 金融機関の破綻処理のあり方

(1) 基本的考え方

預金保険制度の本来の目的は、少額の預金者を保護し、もって信用秩

序の維持を図ることです。従って特例措置終了後においては、保険料負担やモラルハザードを減少させるためにも、基本的に「小さな預金保険制度」を目指すべきであると考えられます。

これまで破綻した金融機関の例を見ると、大幅な債務超過を生じているという問題がありました。従って、今後は問題のある金融機関を早期に見出し、早期に是正していくという考えを基本とした上で、仮に金融機関が破綻した場合においては、債務超過の程度が極力小さい段階で早期に処理していくべきと考えられます。また、金融機関が破綻した場合、破綻処理に要するコストがより小さいと見込まれる処理方法を選択するとともに、破綻金融機関の有していた決済や融資等の金融機能を維持するなど、破綻に伴う混乱を最小限に止めることが重要となります。

そのために、金融機関の破綻処理方式としては、破綻に伴う損失負担により預金の一部がカットされることは同じですが、破綻金融機関の金融

機能が受皿金融機関に引き継がれる営業譲渡方式（一般資金援助）の適用を優先し、金融機能まで消滅させることとなる保険金支払方式（ペイオフ）の発動はできるだけ回避すべきとされています。

このため、破綻処理を迅速に行うことができるような措置を講じるとともに、破綻の態様処理方式を多様化しておくことも必要となります。

(2) 一般資金援助を伴う営業譲渡等の迅速化

金融機関の破綻に伴う預金者や地域経済等への影響を最小限に止めるために、破綻金融機関が有していた金融機能を迅速に受皿に引き継ぐことが重要です。一般に預金の一部カットのような私権の二部剥奪を伴うような倒産処理は、最終的には司法手続に依らざるを得ないわけですが、金融機関の破綻処理を迅速に進めるためには、司法上の手続きに入ることを前提として、その前に司法手続の外で破綻した金融機関の営業譲渡を行うという手法が有効であり、このような手法を可能とするためには、事前準備、資金援助が可能となる場合の拡大、営業譲渡手続の迅速化・簡素化、等について特別な手当てが必要となります。



Disposal

事前準備

金融機関の破綻処理には各種手続きが必要となるため、破綻処理を迅速に行うためには、監督当局及び預金保険機構が緊密な連絡をとりながら、名寄せや資産内容の把握等に関し可能な限りの準備を行うておく必要があります。

一預金者当たり一定限度額までの預金を保護するという預金保険制度の下で、金融機関の破綻処理を行うためには、一預金者の預金額を把握するための名寄せが大変重要となります。このため、金融機関に対し、名寄せに必要な預金者データを整備することにもそのデータを預金保険機構に迅速に引き継ぐためのシステム対応を図ることを義務づけることとしています。

資金援助が可能となる場合の拡大

現在の制度では、資金援助は、破綻金融機関が譲受金融機関に対して営業の全部を譲渡した際に、営業譲渡時に譲受金融機関に対し行われることとされていますが、上記以外の場合にも資金援助を可能とすれば、破綻の態様に応じた多様な破綻処理が可能となり、破綻処理の迅速化にも資することとなります。このため、営業の部譲渡の場合にも資金援助を可能とし、また、債権者の間の衡平を図るため、破綻金融機関に対する資金援助も可能とすることとしています。

営業譲渡手続きの迅速化・簡素化

迅速にかつ円滑に営業譲渡を行うために、また、破綻金融機関の経営陣が破綻処理を進めることは適当ではないことから、現行の金融機能再生緊急措置

法における金融整理管財人制度を踏まえ、破綻金融機関の経営権を掌握する公的な管理人制度を導入することとしています。

また、通常の営業譲渡においては、株主や債権者等の保護のため厳格な手続きを踏むことが要請されていますが、破綻処理の場合、厳格な手続きの結果営業譲渡が遅れると、ランチャイスマーケットの低下をもたらす結果的に債権者保護の要請に応えられない事態になることが想定されます。従って、金融機能再生緊急措置法で時限的に措置されている株主総会の特別決議等に代わる裁判所の許可（代替許可）制度等を導入し、営業譲渡に要する手続きの迅速化・簡素化を図ることとしています。

上記の ① のような手当てがなされれば、事前準備を行った上で、破綻公表と同時に公的な管理人が選任され、公的な管理人により譲受金融機関に営業の全部又は全部の譲渡を行うことという連の処理を速やかに行うことが可能となると考えられます。この方法は我が国における特例措置終了後の金融機関の破綻処理の望ましい基本形として位置づけられ、また、米国において多用されているP&A（資産買収・負債継承）と同様の機能を持つこととなります。

③ 譲受金融機関が直ちに現れない場合の対応

我が国の過去の破綻事例を勘案したとすれば、譲受金融機関が即座には現れない場合も想定されます。従って、破綻金融機関の承継先が現れやすい環境を整備することにも、仮に現れない場

合でも対応できるように破綻処理方式を用意することが求められます。

破綻金融機関の承継先が現れやすい環境の整備

譲受金融機関が直ちに現れない要因としては、承継する資産内容に対する不安、承継に伴う自己資本比率の低下等が指摘されているところです。

このため、破綻金融機関から引き継いだ資産が劣化し損害が生じた場合、事後的な損失補てんを行う仕組み（ロス・シェアリング）を導入するとともに、資産の承継等により低下する自己資本比率を回復させるため、譲受金融機関に対し資本増強する措置を講ずることとしています。

破綻金融機関の承継先が直ちに現れない場合の対応

破綻金融機関の承継先を探す時間的な余裕を確保するためにも、現行の金融機能再生特別措置法で措置されている承継銀行（ブリッジバンク）制度を導入することとしており、また、時限措置である協定銀行（整理回収機構）の受け皿機能及び破綻金融機関等の資産の買取りを協定銀行へ委託する制度を当分の間の措置とすることとしています。

4 破綻金融機関における金融機能の維持

営業譲渡の準備が十分でないまま破綻に至る場合など、破綻時から営業譲渡までにある程度時間が必要なケースも想定されますが、その際預金の払戻しや融資等の金融機能が停止すれば破

綻金融機関の利用者である企業や個人の決済が滞ることとなるほか、必要な融資が受けられなくなるなど、経済全体や金融システム等に大きな影響をもたらすことになりかねません。従って、以下の通り、一定の金融機能の継続を可能とすることとしています。

① 預金者及び借り手の保護

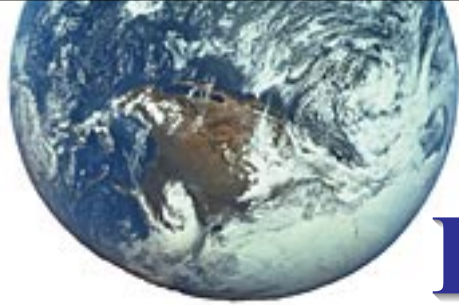
預金者の利便性確保のため、破綻金融機関における付保限度までの預金の払い出しを可能とするとともに、預金保険機構から破綻金融機関へ必要な資金を貸し付けることができるように措置することとしています。また、付保限度を超える預金については、保険金支払方式（ペイオフ）も場合に認められている預金等債権の買取制度を適用できることとしています。

② 流動性預金に関する特別な手当て（平成15年3月末までの時限措置）

金融機関の破綻に伴う企業の決済等への影響を勘案すると、迅速な破綻処理が確実なものとなり、民間の決済サービスの多様化が図られるまでの間は、流動性預金について時限的に特別な措置を講じることが必要と検討されています。このため、流動性預金（当座預金、普通預金等）については、特例措置終了（平成14年3月末）後、更に1年間全額保護することとしています。なお、その間、他の預金よりも高い保険料を求めることも、臨時金利調整法により金利規制を課することとしています。

③ 借り手の保護

金融機関の破綻処理における善良かつ健全な借り手の保護についても、破綻



Financial

処理を迅速に行うことが望ましいが、破綻処理費用の最小化を図るために破綻金融機関からの融資を可能とすることが求められています。

なお、相殺に関しては、現状の金融債権を踏まえると、金銭消費契約等の見直しにより、借り手でもある預金者が相殺によつて他の債権者よりも優先して弁済を受けるのと同じ結果となることも容認されるのと同様結果となることです。このため、約款等を見直すことにより、期限未到来の預金と借入金との相殺を預金者が可能となる措置を講ずることとしています。また、借り手が預金を有している場合、継続的な取引慣行を維持する観点からは、営業譲渡において預金と借入金をともに譲渡することが借り手及び譲受金融機関双方にとつて望ましいと考えられるため、その預金を、譲受金融機関に譲渡される借入金の額までともに譲渡する扱いとすることが適当との考え方が示されています。

5 危機的な事態 システム・リスクが予想される場合の例外的措置

金融機関の破綻により信用秩序全体の維持や国民・地域経済の安定に重大な支障が生じることが予想されるような危機的な事態(システム・リスク)が予想される場合通常の破綻処理の枠組みでは対応できないことも想定されます。このため、平成13年1月の中央省庁再編と同時に発足する内閣総理大臣を

議長とする金融危機対応会議の議を経て、預金保険機構による株式等の引受け等(資本増強)、ペイオフ・コスト超の資金援助、預金保険機構による全株式の取得(特別公的管理)の例外的措置を可能とすることとしています。なお例外的措置に係る財源として、金融機関に特別な負担を課することとしていますが、財政措置を講じざるを得ないこともあると考えられます。

6 付保対象範囲の拡大等

(1) 付保対象範囲の拡大

預金保険の対象商品であるか否かについては、従来から、基本的な貯蓄手段として国民の間に定着していること、元本保証がなされていること、債権者が特定され、転々流通しないこと、が主な基準となっていました。この従来の基準を基本とした上で、預金者の混乱の防止等を考慮し、

- 金融債(個人の貯蓄向けで転々流通しないものに限る)
- 公金預金、特殊法人預金
- 預金利息

を新たに付保対象とすることとしています。なお、外貨預金については、国民にとつて一般的な貯蓄手段となつていないこと等から、従来通り、付保対象とはしないこととしています。

(2) 保険金支払い限度額

現行の保険金支払い限度額は千万円となつていますが、我が国の平均貯蓄残高等を勘案すると、この水準を引き上げる必要はないと考えられることから、

現行水準の千万円を維持することとしています。

(3) 預金保険の対象金融機関

現行の預金保険の対象となる金融機関は、都市銀行・長期信用銀行・信託銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用協同組合・労働金庫となつていますが、これに加え、全国信用金庫連合会等の協同組織金融機関の連合会を新たに対象とすることとしています。なお、外国銀行の在日支店については、引き続き検討を進めることとしております。

7 特例措置の延長等

特別資金援助(ペイオフ・コストを超える資金援助)については、預金保険法の附則で平成13年3月31日までと規定されていますが、これを平成14年3月末までとすることとしています。

また、金融機能早期健全化法に基づく資本の増強を、協同組織金融機関について平成14年3月末まで可能とすることとしており、併せて、単位協同組織金融機関による優先出資証券の発行を可能とすることとしています。

8 おわりに

改正の概要は以上の通りですが、この不明の点があれば、左記までお問い合わせください。

沖縄総合事務局財務部金融監督課
(098-862-1944)

付 保 対 象

	【現 行】	【改正後】
付保対象	<ul style="list-style-type: none"> ・預金(*印のものを除く) ・定期預金 ・活金 ・元本補てん契約をした金銭信託(貸付信託(ビット等)を含む) など 	<ul style="list-style-type: none"> ・預金(*印のものを除く) ・定期預金 ・活金 ・元本補てん契約をした金銭信託(貸付信託(ビット等)を含む) など ・金融債(一部) ・公金預金、特殊法人預金 ・預金利息
非付保対象	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨預金 ・譲渡性預金 ・公金預金、特殊法人預金 ・金融機関等預金 ・元本補てん契約をしていない金銭信託(ビット等) ・金融債 ・預金利息 	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨預金 ・譲渡性預金 ・金融機関等預金 ・元本補てん契約をしていない金銭信託(ビット等) ・金融債(一部を除く) など

預金保険の対象金融機関

	【現 行】	【改正後】
銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・都銀・長銀・信託 ・地銀・第二地銀 	<ul style="list-style-type: none"> ・都銀・長銀・信託 ・地銀・第二地銀
信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・信用金庫 ・信用協同組合 ・労働金庫 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用金庫 ・信用協同組合 ・労働金庫 ・信用金庫連合会 ・全国信用協同組合連合会 ・労働金庫連合会



その1



農林水産部

「経営構造対策事業」の 実施に向けて

(沖縄農業構造改善事業に代わる新たな対策)

1 はじめに

農業構造改善事業は、その根拠法であった「農業基本法」が廃止され、二十一世紀における農政の柱となる「食料・農業・農村基本法」が施行されたことに伴い、その理念に即し新たに「経営構造対策事業」として平成十二年度から実施されます。

沖縄の農業構造改善事業は、本土復帰と同時に発足し、沖縄振興開発計画及び本土の農業構造改善事業との密接な関連の下に、本土農業との格差是正と生産性の高い亜熱帯農業の確立を図ることを目的に実施され、地域の経済・社会の発展に大きな役割を果たしてきました。平成十二年度からは、これに代わって特に「担い手」となる経営体の育成を大きな眼目として、経営構造対策事業の枠組みの中で事業が展開されることとなりました。

2 沖縄農業構造改善事業の実績及び効果

沖縄農業構造改善事業は、復帰後の施策の主軸として、二次機沖縄

農林漁業構造改善緊急対策事業)から沖縄基盤確立農構(沖縄農業基盤確立農業構造改善事業)まで七次にわたって実施されてきました。その間の事業実施(認定)地区数は二五ヶ所となっています。

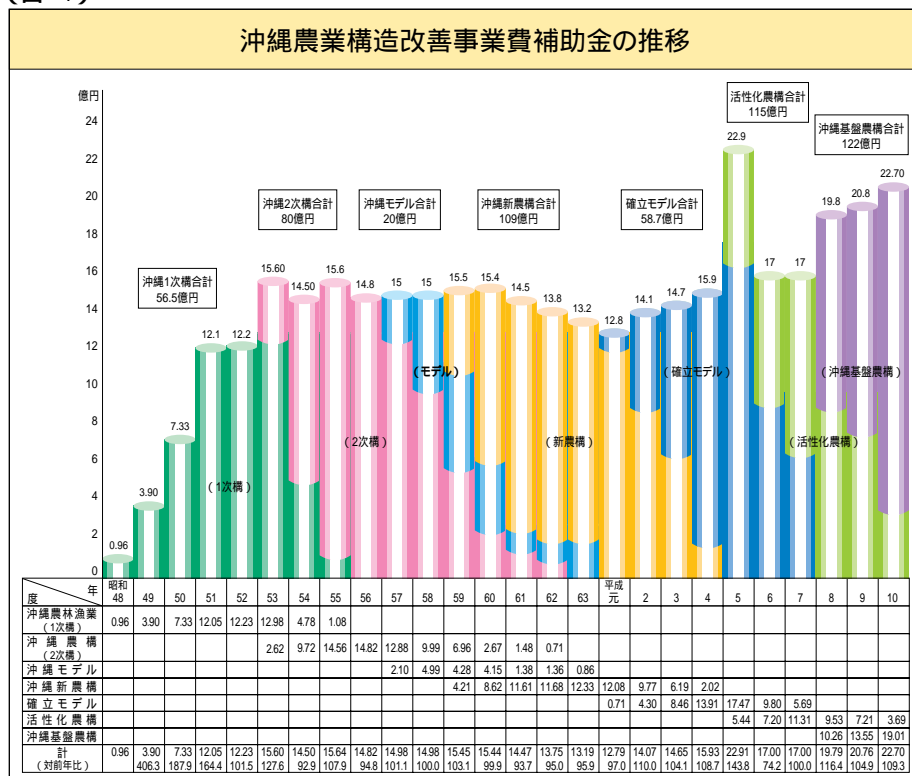
(表一)

(表一)

農業構造改善事業の実施(認定)地区数							
	北部地域	中部地域	南部地域	宮古地域	八重山地域	広域	合計
沖縄1次構	12	14	18	6	3		53
沖縄2次構	12	9	18	6	3		48
モデル農構	2	1	2	1	1	3	10
沖縄新農構	14	10	19	7	5	5	60
確立モデル	7	2	7	6	2		24
活性化農構	6	2	4	2	1	3	18
沖縄基盤農構	11	3	10	11	1	2	38
計	64	41	78	39	16	13	251

注：沖縄1次構(沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業) 沖縄2次構(沖縄農業構造改善緊急対策事業)
モデル農構(沖縄農業構造改善モデル地区整備特別対策事業) 沖縄新農構(沖縄新農業構造改善緊急対策事業)
確立モデル(沖縄農業構造改善緊急確立モデル事業) 活性化農構(沖縄農業活性化構造改善特別対策事業)
沖縄基盤農構(沖縄農業基盤確立農業構造改善事業)

(図一)



全事業費は約五八億円(国費約三八億円)が投入され(図一)最近では年間約三十億円(国費約二十億)を超える事業規模となっており、農家の資本整備への支援等を通じた地域の経済・社会の発展に大きな役割を果たしています。

事業内容は、農道をはじめとした基盤整備が事業開始当初は約一割程度を占めていましたが、最近ではその割合が少なくなっています。

また、近代化施設整備については、事業開始当初から要望が強く、特に、温室、処理加工施設、集出荷施設の整備は顕著な伸びとなっています。



Farming



3 経営構造対策事業の実施に向けて

(1) 基本的な考え方

経営構造対策事業は、望ましい農業構造の確立のため、担い手となる経営体の育成を目的として、地域における目標・計画とその達成手段についての合意形成及びこれに即した施設整備に対する助成を基本的な枠組みとします。



沖縄基礎農機(平成九年度)で整備された構造改善センター。農村の多目的機能を生かした地域の活性化が図られている。

(2) 目標の設定と

実施体制の整備等

新対策では、農業者をはじめとした食品産業、地域代表者等が幅広く参加する地域マネジメント体制を構築し、農業者の発意に基づき、目標及び計画・プログラム(五年間程度)を定めることとしております。

設定される目標は、各地区共通事項として、担い手への農地集積、認定農業者の育成、遊休農地の解消等があります。また、各地区の選択する目標として、新規就農者の数、集落営農による活動、女性の経営参画、高齢者の活用等があります。

目標の達成については、常に事業の評価を行い、達成状況が悪い場合は事業を一旦停止し、計画の見直しが義務づけられます。



確立モデル農機(平成三年度)で整備されたマンゴー温室。亜熱帯の特色を生かした新規作物の導入が積極的に展開されている。

また、適正かつ透明な事業の執行を確保するため、積極的に説明責任を果たしていくとともに、費用対効果の整理・統合、申請書類等事務の簡素化等の行政手続きの改善が推進されます。

(3) 沖縄における措置

経営構造対策事業の沖縄での実施については、沖縄振興開発計画との整合性や本土農業との格差是正等沖縄の特殊事情に鑑み、事業種目(メー、補助率等)で従来どおりの配慮がなされます。



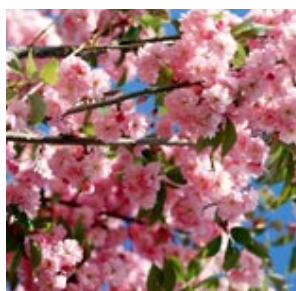
経営基盤確立農業構造改善事業(平成七年度)で整備されたJA八重山郡ライスセンター。良質な県産米の生産・流通体制が確立された。

4 新対策の着実な推進に向けて

これまでの沖縄農業構造改善事業は、本土農業との格差是正と生産性の高い亜熱帯農業の確立を旨として、農業生産基盤の整備をはじめとした各種の条件整備とともに、意欲ある農業者等の育成・確保が行われ、亜熱帯の地域特性を活かした特色ある農業生産が展開されるなど、一定の成果を上げてきました。

しかしながら、地域への波及効果が十分でなかったこと、耕作放棄地が増加する等農地の流動化や担い手の育成が十分でなかったこと等の問題点も指摘されております。

新対策では、これらの反省点を踏まえ、関係者の意識改革を図るとともに、地域における合意形成と地域農業の変革を実践することが重要なテーマとなっています。





その2
通商産業部



新事業創出促進法の紹介 (地域プラットフォーム事業関連)

新事業創出促進法の概要

平成十二年二月に施行された新事業創出促進法は、個人や企業が自由闊達に創意工夫をこらし、事業活動を行えるように、個人による創業、既存企業からの分社化など、多様な形態による新しい事業の創出を広く促進することを目的に出来ました。

(同年十一月に同法の改正があり、人材確保・資金調達の円滑化、ベンチャーキャピタリストの育成・活用を図ることにより、更なるベンチャー企業支援を行います。)

これらの事業のために必要となる資金、有能な人材、経営情報、情報処理技術といったものを適切に

直接企業の方に提供するための施策が重要なことはもちろんですが、企業への直接的な支援だけではなく、地域資源を活用するような企業を創設・育成する事業環境(総合支援体制)を整えることも併せて行う必要があるとの考えから、地域プラットフォームという概念が提案されています。

基本構想

沖縄県においては、本法の施行に伴い、地域プラットフォームのコンセプトの基礎となる「基本構想」を平成十二年三月に策定し、その中でプラットフォームの中心となる「中核的支援機関」に(財)沖縄県産業振興公社を位置づけ、同年四月二日付で通商産業大臣の同意を受けています。(沖縄県を含めた全国の十市県が第一陣の同意を受けています。)

同構想では、沖縄経済が成長するための「エンジン」としては、「人材」「創業」「ネットワークの経済」の三要素を重要視しており、戦略的産業として特別自由貿易地域の展開、情報通信産業振興への取り組み、観光振興への取り組み、人材育成システムの確立などを打ち出しています。

具体的な支援策としては、技術開発資金供給、経営指導、販路開拓、人材育成など八機能を挙げており、起業家の視点に立った各種支援策を展開していきます。

施設整備の面では、創業支援の拠点として、産業振興・創業支援センターを整備することとしており、大部分の支援機関の同施設への入居が予定されていることから、ワンス・トリプサービスの実現に期待がかかるところであり、二十一世紀の経済自立に向けた沖縄型産業の振興を図っていきます。

新事業創出支援体制の整備(地域プラットフォーム)

研究開発から事業展開に至るまでの過程で、個人・企業が遭遇する資金調達面・技術開発面・人材育成等の課題に対して、産学官連携や異業種交流等を始めとする適切なサポートを行うための総合的支援体制を整備し、個人・企業に対する良き相談役の役割を果たす中核的支援機関の整備を推進していくこととしており、沖縄県においては、県が主体となつて、既存の新事業支援機関(財)沖縄県産業振興公社、(財)南西地域産業活性化センター等が相互に連携し、研究開発から事業化までの一貫した総合的な支援(ワンス・トリプサービス)を行うための体制(新事業創出支援体制)を整備します。(プラットフォームイメージ図参照)

中核的支援機関の認定

新事業創出支援体制の中心となる新事業支援機関(中核的支援機関)を都道府県等が認定します。認定された中核的支援機関について、そ



の機能を強化する観点から既存の支援機関同士の統合・連携強化も必要に応じて進めていきます。

情報関連人材育成事業に対する支援新事業支援機関が情報関連人材育成事業を行う場合に、情報処理振興事業協会が、事業に必要な教材を開発・提供するとともに指導・助言を行います。

さらに、情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関に対して政府が必要な助成及び援助を行うこととなっています。

参考.1

地域産業資源を活用した事業環境整備 主な支援策」

地域プラットフォーム活動支援
(インキュベーター入居者への総合的支援 インタビュリング活動支援)

中小企業コーディネート活動支援事業

(中小企業と外部資源を引き合わせるコーディネート事業)

特許流通アドバイザー派遣事業
(特許庁の提供側と導入側のマッチングを実施)

地域コンソーシアム研究開発
(国研、大学、企業等からなる研究共同体における研究開発を支援)

情報関連人材育成事業
(教材開発・提供等を通じて情報関連人材育成を支援)

地域プラットフォームの現状
現在、沖縄県では基本構想を基に地域プラットフォーム事業を展開していますが、中城湾港新港地区内に指定されている特別自由貿易地域内に、賃貸工場(六棟)を建設中であり、十年度内での竣工を予定しています。(現在、入居企業の審査を実施中)

参考.2

「主な支援策」

インキュベーターの整備

(新事業支援施設の整備を地域振興整備公団が支援)

賃貸型工場等の整備
(低廉で賃料が活用できる工場等を同公団が整備)

高度技術産業用設備の特別償却

(集積地域内の事業展開を特別償却により支援)

高規格幹線道路へのアクセス道路や地域内への道路ネットワークを重点的に整備
(建設省)

また、既に特別自由貿易地域への進出を表明した、(株)アクロラド(白幡孝社長・半導体開発・製造業)社については、本社生産工場の起工式が去った十一月に行われ、本年四月からの操業を目指しているところです。同社の手掛けるカドミウム・テルライド(カドテル)半導体結晶を使う

た医療分野での新しい技術は製造できる技術を持つ企業が世界でも少なく、同地域内に建設する生産工場は世界最大規模の「貫生産能力を保有することから、世界のトップメーカー」としての基盤を築きたいとしています。

県内では初の半導体メーカーの進出といつこともあり、県関係者の期待が大きいかるところでもありますが、特別自由貿易地域を始めとして沖縄県内へ進出する企業については、地域プラットフォーム事業を始め、諸々の施策による支援措置が講ぜられることとなることから、これら施策の十分な活用が望まれるところです。

地域プラットフォームの事業の中には、様々な調査・商品開発等の事業が用意されており、沖縄県では本年度、地域資源発掘事業

商品化・事業化可能性調査
産業支援人材導入事業
ワンストップサービス推進事業など

の事業を実施することとしており、基幹産業である砂糖きび(黒糖)の高付加価値商品開発のフィジビリティスタディ、廃タイヤ再利用可能性調査等、多様な地域資源を活用した調査の他に、ワンストップサービスのためのデータベースの構築やプラットフォームを実施する上で欠かせない企業化を支援する人材の育成も併せて行い、「地域プラットフォーム」を真に産業振興の基盤とするため、その確立を目指します。

参考.3

「創業に対する直接支援」

創業とは

この法律においては、「創業等」を3つの形態に分けています。

個人が個人のまま事業を開始する。

個人が会社を作つて事業を開始する。

既存の会社が新たに会社を作つて事業を開始する。(分社化共同会社の設立)

創業等に対する直接支援

創業助成金

創業等を目指す方にはアイデアがあつても、事業に必要な資金が不足しているという例が多くあり、中小企業総合事業団では、創業者(分社化等は除く)が行う新商品等の開発、起業化又は需要の開拓に関して助成金の交付を行います。

新事業創出関連保証

事業実績や物的担保のないような方が創業等を行う場合、融資を受けることが困難なため、起業化の制約になることも多く、このため信用保証協会の信用保証制度に創業者を対象とする「事業実績」「物的担保」「第三者保証」がない場合でも利用可能な補償制度を創設しました。その他にも「分社化等を支援する産業活力再生特別措置法の特例」「新株の引受権の付与(ストックオプション制度)」の特例、産業基盤整備基金による債務保証・出資等といった支援を行います。



その3
運輸部

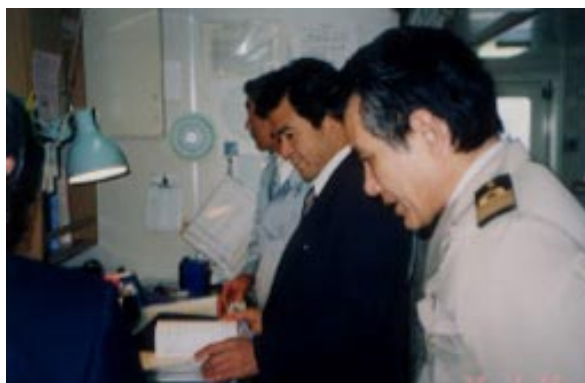


プロローグ

おじゃましま～す！ 船員労務官どの！！

お姉さん おはようございます！
諸官のみんな おはよう！
労務官 ヤクルトお姉さんはいつも
元気だね
お姉さん ありがとうございます。
労務官もヤクルト飲んだら元気がで
ますよ。
労務官 商売上手だな。
お姉さん 商売って聞いて思い出し
たんですけど、労務官ってどんなお
仕事しているの？
労務官 どうして？
お姉さん だって、諸官室の船舶検
査官や海技試験官の皆さんは、職名
からお仕事の内容が何となく分かる
のに、船員労務官って聞いてもあまり

ピンとこないんですもの。
労務官 そうかもね。先任！何って
説明すればいいでしょう。
先任労務官 そうだね。お姉さん
労働基準監督官って知っている？
お姉さん ええ、知ってるわ。
先任労務官 簡単にいうとね、ちよ
うと海上の労働基準監督官ってイメ
ージかな。
お姉さん ふん、それじゃ海の警
察のことを海上保安庁っていうのと
同じね。
先任労務官 お姉さん、例えばつま
いね。



備置書類の記載状況を確認。

お仕事1

お姉さん おじゃまでなかつたら、少
しお仕事のこと教えて下さる？
労務官 もちろん構わないよ。
えーと、まず仕事の目的を説明
すると……。

お姉さん 待って！ 最初から難し
そうね。わかりやすく説明してちょ
うだい。



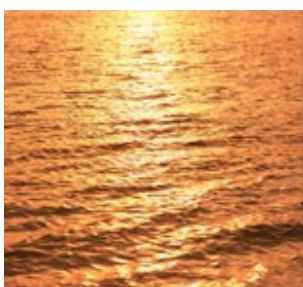
消化ホースの設置状況を確認。

労務官 OK！ 簡単に言つて、
船舶の航行の安全と船員の労働条
件の確保を図ること、船員の災
害防止を図ることが主な目的なんだ。
そしてその目的が達成できるよう
に船舶所有者（雇用主）と船員に対
して指導・監督を行っているんだよ。
お姉さん 指導・監督って、ずいぶん
偉いのね。それでどんな方法でなさ
るの？
先任労務官 普段は、「通常船舶監
査」として、直接船舶に向いて監
査していることが多いね。
労務官 通常監査の主な内容を説
明するとね、船舶の発航前にきち
んと点検（検査）しているか、定期

的に船内の安全訓練（防火・防水操
練等）を実施しているか、船内に
備えて置くべき書類（検査証書、船
員手帳、海技免状、航海日誌等）が
あるかどうか、またそれらの書類の
中身の確認、安全標識や保護具
等はきちんとあるか、船員の労働
条件（賃金や労働時間）は遵守され
ているか、等を監査しているんだ。
お姉さん 難しそうね。それで、き
ちんと守られているの？
先任労務官 そんなだよ。中には
十分に守られていない船舶もあるか
らね。

労務官 守られていないといつても
いろいろシチュエーションがあるんだ。軽微なケ
ースは、是正するよう指導するだけ
で済むけど、違反の疑いがある場合は
「警告」することもあるよ。
お姉さん もし、完全に違反してい
たら？

先任労務官 その場合は行政処分
（戒告）をせざるを得ないだろうね。



Explanation

お仕事2

お姉さん 最初に通常船舶監査についていたけど、「通常」でない監査もあるってことなの？

先任労務官 いい質問だね。「海難発生時監査」、「災害発生時監査」があるんだよ。船舶の海難（衝突、乗揚沈没、火災、機関損傷等）が発生した時と船舶の乗組員が乗船中に災害死亡、行方不明（傷害）を被った場合に、その船舶を特別に監査することになるね。

労務官 海難や災害が発生した場合の特別監査のときは、船員法等の関係法令に違反していないか徹底的に調査することになるんだ。もし違反があれば処分（戒告）することになるけど、重大な違反が原因で船員の死亡災害等が発生した場合は行政処分だけでは済まされないかもしれない。

お姉さん どうなるの？ 今度は罰金？

労務官 労務官は罰金を科すことはできないけど、司法警察員（船員法第108条）としての権限が与えられているから、その場合は検察庁へ事件送致することもできるんだよ。お姉さん 本当？ 事件として起訴されるかもしれないってこと？

先任労務官 そうだね。

お姉さん 労務官ってすごいわ！警察官にも変身するのね。

労務官 警察官に変身？ ちょっと違うけど、まあいいか。

お仕事3

労務官 実はもう一つ大事な仕事があるんだよ。

長い不況の影響もあると思うけど、最近、船員の賃金を何ヶ月も支払わないう倒産する会社が増えてきているんだ。だからこの問題（賃金の不払い）にもきちんと対応しなくちゃいけないんだよ。

お姉さん 会社が倒産しただけでもシロクなのにな、そのつえ給料を何ヶ月も貰っていないなんて、本当にひどいわね。もうあきらめるしかないの？

先任労務官 そのときは申請すれば国がその二部（原則として未払額の80%）を立替える可能性があるから少しは安心だ。でもその前に、会社に本当に支払うだけの能力がないか調査する必要があるけどね。

お姉さん 分かったわ！ その調査



救命艇の設置状況を確認。

をするのが労務官の仕事ってわけね。先任労務官 そういつこと。

労務官 調査のポイントだけ言うと、賃金未払いの事実、会社の支払能力の有無、正確な未払額等を調査していくんだ。そしてその調査報告に基づいて国が立替の認定・確認をするってわけ。

お姉さん 調査しているは何件くらいあるの？

労務官 今のところ2件だけど、もっと増えるかもしれない。

お姉さん 会社の責任はどうなるの？ 当然、処分されるんじゃない？

先任労務官 法令に違反していたら



監査のため船舶に立ち入る船員労務官。



機関室内の安全標識をチェック。

戒告処分は免れないだろうね。もし違反の程度が相当大きいときは社会的な責任も重大だから事件送致することになるかもしれない。お姉さん 会社も責任回避はできないってことね。

今日はいろいろ教えていただいてとても勉強になったわ。

先任労務官 そう言うてくれると嬉しいよ。

お姉さん 船員労務官殿！ これからもお仕事頑張ってくださいね！

おれにお二人に何かサーブिसしようかしら？ ヤクルト？ それともタマゴ？

—でもやっぱりお代はいただくわ。

Dam

計画概要図



ダム事業の概要
大保ダムは、洪水調節、新たな水道用水の確保、既得取水の安定化及び河川環境保全のための流量の確保を目的に、大宜味村を流れる2級河川大保川に建設される多目的ダムで、奥間ダムとともに沖縄北部河川総合開発事業を構成しています。

ダム形式については地形・地質的な条件から、本川に本ダムとして重力式コンクリートダムを、東南部の低位部に脇ダムとしてロックフィルダムを建設します。総貯水容量は約一〇〇〇万 m^3 で、完成すると沖縄県では福地ダムに次ぐ2番目の容量を誇るダムとなります。



その4
開発建設部

大保ダム

沖縄北西部河川総合開発事業
～本ダム仮排水路工事起工式～

水道用水については、大保ダムと奥間ダムを導水路で結ぶとともに、本島北部西海岸の8河川の県企業局のポンプ場から取水された水を大保ダムで安定化することにより、両ダムで日量三、〇〇〇 m^3 を安定供給することが可能となり、これは県企業局が供給する水道用水の約2割を占めることとなります。



起工式

事業の経緯

沖縄北西部河川総合開発事業は平成2年に建設事業に採択され、平成5年には基本計画が策定されました。その後平成7年に関連道路工事に着手し、平成8年には損失補償基準の協定を大宜味村と締結し、現在では付替道路が平成12年度末に完了の見込みとなっている他、用地補償も本ダム周辺を除き完了しております。

大保ダム諸元表

型 式	本ダム 脇ダム	重力式コンクリートダム ロックフィルダム
堤 高	本ダム 77.5m	脇ダム 61.0m
堤 頂 長	本ダム 380.0m	脇ダム 473.0m
堤 頂 標 高	本ダム EL73.5m	脇ダム EL75.0m
堤 体 積	本ダム 500,000 m^3	脇ダム 1,536,000 m^3
集 水 面 積	13.3 km^2	
湛 水 面 積	0.89 km^2	
総貯水容量	20,050,000 m^3	
有効貯水容量	19,350,000 m^3	

仮排水路諸元表

集 水 面 積	13.3 km^2
対 象 流 量	80 m^3/s 確率 1/1年
延 長	970m 呑口部 11m トンネル部 959m
勾 配	1/150

仮排水路工事

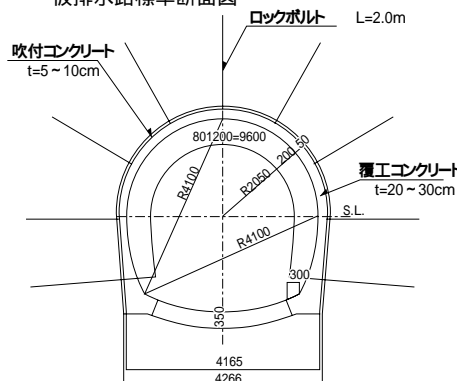
一般にダム本体は、現在河川水が流れている場所に建設するため、ダム建設に先立ち河川を切り替え、河床をドライにして施工します。大保ダムでは本ダム施工にあたり、本ダム左岸部に仮排水路としてトンネルを掘り、そこに河川水を流すことにしました。

仮排水路は、内径4.1mの標準馬蹄型で総延長が九七〇mあり、最大毎秒80 m^3 まで流すことができます。施工方法については、ナトム工法で掘り進み、掘削完了後に掘削面をコンクリートで覆いトンネル部を完成させた後に、呑口部の施工と上流仮締切工を実施することになっており、平成13年度末には完成の予定です。

起工式

北部ダム事務所の主催により、仮排水路工事の起工式が昨年12月3日、現地のトンネル坑口付近で取り行われ、安川沖縄県技監、照屋大宜味村長、宮城東村長(代理)ら多数の来賓の

仮排水路標準断面図



方々の御出席をいただきました。起工式は、川崎北部ダム事務所所長の式辞により始まり、加納沖縄総合事務局次長の挨拶、田嶋北部ダム事務所副所長の工事概要の説明に続き、県技監・大宜味村長、東村長(代理)の方々からの祝辞をいただいた後に、沖縄総合事務局次長ら10名による鉄入れが行われ終了しました。

終わりに

このたびの仮排水路工事の着手により、北部ダム事務所はダム本体着工に向けて大きな一歩を踏み出しました。今後は本ダム及び脇ダムの実施設計を進めるとともに、本体着工の覚書を大宜味村と締結し、本体工事の早期発注に努めたいと考えております。

また、今後ともヤンバルの豊かな自然に配慮して工事を進める所存でありますので、関係各位のなごろのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



局の動き

農林 水産部

平成11年度市町村長懇談会を開催

農林水産部では、昨年11月4日に沖縄総合事務局において、県内9市町村長(東村、宜野座村、伊江村、中城村、豊見城村、座間味村、下地町、石垣市、与那国町)に御参集いただき市町村長懇談会を開催しました。

市町村長懇談会は、その時々の農業情勢について、各市町村長の方々と意見交換を行うものですが、今回は、昨年7月に農政の憲法ともいべき「食料・農業・農村基本法」が制定されたことを受け、「食料・農業・農村基本法と沖縄農業」をテーマに開催しました。

始めに、当局から「食料・農業・農村基本法」及び12年度から実施される中山間地域等への直接支払い制度の概要等について説明をした後、各市町村長から市町村の農業の概要や独自の農業振興の取組状況等について報告がありました。

意見交換では市町村長から、沖縄は本土と違って輸送費がかかるため、農産物への輸送費補助ができないか、補助事業の採択要件の緩和ができないか、後継者確保のためには、農村部での住居整備や収入の安定確保等が必要であるとの意見等がありました。

ミレニアムを迎えた今年は、食料・農業・農村基本法に即した施策が本格的に実施される、いわば新基本法に魂を入れる年です。当局としても、本懇談会において出された意見等を十分踏まえて、沖縄農業の更なる発展に努めていくこととしています。



財務部

国有財産行政講演会開催



財務部主催による国や地方公共団体の国有財産担当者、不動産関係者等を対象とした国有財産行政講演会を11月9日に平良市で開催した。

講演は、大蔵省理財局国有財産第二課林正俊特別財産室長が「国有財産の有効活用・売却促進・情報開示」、榎原恵照氏が「平良市のまちづくりの推移」と題してそれぞれ講演を行った。

林室長は、国有財産行政をめぐる最近の動向について説明し、榎原氏は、平良市のまちづくりの推移を終戦後からこれまでの社会背景の移り変わりも交え説明された。

また、併せて会場内のコーナーに国有財産の理解を深めていただくため身近に利活用されている国有財産の写真パネルを展示した。

国有財産行政講演会は、歴史的に国有財産の概念が成立されたとされる「改正地所名称区別」が明治7年11月7日に公布施行され、民有地と官(国)有地の区別が明確になった日にちなみ大蔵省部内で11月7日を「国有財産の日」と位置付け、国有財産が国の庁舎等や、地方公共団体の公園等に広く利用されていることから、国民共有の貴重な財産である国有財産の意義や重要性を認識していただき、国有財産行政についての理解を深めるために開催しているものである。

総務部

平成12年度消費者モニター募集

公正取引室では、公正取引委員会の消費者行政に一般消費者の意見を反映させるため、また、公正取引委員会の仕事に消費者の立場から協力していただくため、平成12年度の消費者モニターを募集しています。

消費者モニターの仕事は、公正取引委員会が行うアンケート調査等に協力していただくほか、独占禁止法や景品表示法の施行に関する情報の提供、日常生活経験に照らした消費者としての意見等を提供していただくことです。

また、公正取引委員会の消費者行政についての紹介や意見交換などを行うため、年2回の研修会にも参加していただくことになっています。

なお、平成12年度の募集要領は以下のとおりです。

応募資格

沖縄県内に居住する20歳以上の消費者

募集人数 18名

任期 平成12年4月から平成13年3月までの1年間

謝金 12,000円(上限)

応募方法

官製はがきに 職業 各種モニター経験の有無(経験がある場合はモニター名) 家族構成(続柄、年齢、職業) 最寄バス停名 応募した理由(百字程度以上) また表面に郵便番号住所、氏名、年齢、性別、電話番号を記入の上、応募先に郵送

応募期間 平成12年1月7日から2月4日(締切日当日消印有効)

応募先 沖縄総合事務局総務部公正取引室 那覇市前島2-21-7

電話 863-2243



開発 建設部

「沖縄の道路」写真コンテスト表彰式

「沖縄の道路」写真コンテストは、道路の果たすいろいろな役割を県民の方々に理解して頂き、併せて道路愛護思想の普及を図るため、沖縄総合事務局開発建設部主催のもと平成4年度に第1回目のコンテストが行われ、今回で第8回を迎えました。

応募者も第1回目には30名で74作品でしたが、回を重ねる毎に増え、今回は過去最高となる190名による477作品の応募がありました。

去る10月19日に沖縄県写真協会会長、外8名の審査員による審査会が行われ、厳選な審査の結果、最優秀・優秀作品を含む入賞作品22点を選出し、その中から道路カレンダーの各月を飾る12作品を選考しました。

11月22日にかりゆしアーバンリゾート那覇において当局加納次長はじめ多数の出席者の元、表彰式が執り行われ、加納次長より入賞者に表彰状及び記念品が授与され、入賞作品について沖縄県写真協会会長より講評が行われました。

また、表彰式終了後、県庁1階に入賞作品を掲示し、11月29日からは沖縄総合事務局の1階掲示板に掲示しました。



最優秀賞「石垣のある路」成田 俊太郎

運輸部

輸送の安全にかかる緊急総点検の自主的な実施

JR西日本の新幹線コンクリート剥落事故、JR東日本の長時間にわたる運行障害等人為的ミス及び不十分な検査体制による事故・トラブルが相次いだこと、さらには東海村ウラン加工施設での臨海事故がマニュアル違反に起因して発生した状況に鑑み、運輸省は陸・海・空にわたる全運輸事業者が、自社の運行(航)マニュアルの遵守体制等について、11月中、緊急的に自主点検すべきであるとした。

当部においても、管内総てのバス・タクシー・トラックや船舶事業者に対し、同期間中、自主点検を実施するよう指導した。

また、点検結果については「平成11年度年末年始の輸送等に関する安全総点検」時において実施した立入検査の際に、確認や不具合事項への改善指導等により、輸送の安全確保に万全を期することとした。



通商 産業部

「ベンチャープラザ沖縄2000」・「特許流通フェアin沖縄」同時開催!



来る1月28日(金)10時~17時、沖縄コンベンションセンター展示棟において、当局、中小企業総合事業団主催の「ベンチャープラザ沖縄2000」と特許庁、当局主催の「特許流通フェアin沖縄」が同時開催されます。

このイベントはベンチャー企業等が提供する新商品・ニューサービスや企業・研究機関が保有する特許等技術について紹介する場を設け、来場者へのプレゼン等を通して、広くPRすることにより、特許技術の移転・活用や新規事業への投資、出資の呼び込み、ビジネスパートナーとのマッチング等につなげることを狙いとしています。

ベンチャープラザへは20者、特許流通フェアへは22者の企業及び個人の参加が予定されており、それぞれ固有の技術、事業内容から来場者への関心が高まるものと期待されます。

なお、今回はこの他に雇用・能力開発機構主催の人材確保イベント「人と仕事の交流スペース」も併催として取り組むこととしており、この3者の同時開催により、ベンチャー企業等の経営資源として必要とされる「資金」、「技術」、「人材」等の確保に関する出会いの場の提供を実現することとしています。

10大ニュース

3

国内初の特別自由貿易制度 スタート(中城湾港新港地区)

中城湾港新港地区の一部を特別自由貿易地域に指定する沖縄振興開発審議会の答申を受け、国内初の特別自由貿易制度が、3月31日にスタートした。国内外の企業が立地することにより、県内産業の振興や雇用拡大につながり、産業振興策の起爆剤となることが期待されています。



1

「沖縄やんばる海水 揚水発電所」の本格稼働

電源開発株式会社が通産省の委託を受け、平成3年に国頭村に建設開始した世界初の海水揚水発電所(有効落差136m、最大出力3万KW)が今年3月16日運開した。(総事業費約370億円)。沖縄電力株式会社の協力を得ながら5年間の試験運転をし、実用性・耐久性等について検証していく予定です。



4

国営伊是名農業水 利事業着手

伊是名村における農産物の恒常的な干ばつ被害の解消により、農業生産の安定と農家経営の発展に貢献することを目的に平成11年4月1日伊是名農業水利事業所を開設し、国営事業に着手しました。

総事業費は140億円で20年度の完成を目指します。

2

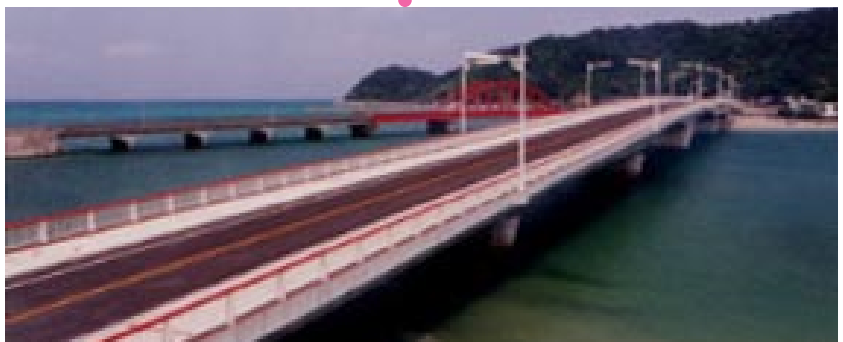
塩屋大橋完成供用

旧塩屋大橋(昭和38年建設)は、車道及び歩道が狭く、また、塩害等による老朽化に伴い架け替えたものです。

塩屋大橋の架け替えは、大宜味拡張事業(大宜味村謝名城～同村津波に至る9.3km)の一部である。本事業は国道58号大宜味地区の交通安全の

確保、幹線機能の向上及び地域の健全な発展を図るための道路整備です。

平成11年3月27日、新しい塩屋大橋が完成供用したことにより、道路交通の円滑化、幹線機能の向上が図られ、産業、観光等北部地域の振興発展に大きく寄与することが期待されています。



news

沖縄総合事務局関連

10大ニュース

9

沖縄における物流効率化 アクションプログラムを策定

沖縄の物流全般の効率化を図るため、国、県、関係団体で構成された推進会議において共同集配システム導入等による輸送の効率化及び支援ネットワークの整備等を掲げたアクションプログラムを策定した。(6月16日)同アクションプログラムに基づき10月、11月に北部地域向けの共同輸送実験を行いました。

10

琉球銀行の公的 資金導入

琉球銀行は、財務基盤の強化を図るため、早期健全化法に基づき公的資金(転換権付永久劣後債400億円)を導入しました。(9月29日)

同行の資本補強は、県内金融システムの安定及び沖縄地域経済の活性化に資するものです。

通年

1日沖縄総合事務局の 開催等情報発信の強化

沖縄総合事務局では、県民に関わり、親しまれる行政を目指して、業務内容を県民に広く理解してもらうため、各般の活動を行いました。

1日沖縄総合事務局の開催

3月に名護市、5月に沖縄市で開催。沖縄の振興開発に関連した講演や業務の紹介を行い、地域の方々からも事務局に対する提言等も伺いました。

情報発信・広報活動の強化

ホームページの開設

広報活動の一環としてホームページを開設し、業務の紹介や報告書等行政情報をインターネットで提供しています。

アドレス <http://www.ogb.go.jp>

広報紙「群星」の内容充実と増刷

広報紙「群星」のデザインを一新し内容を充実させ、さらに増刷を行い金融機関、病院等県民の多く集まる所へ広く配布しています。

7

新事業の創出に向けた シンポジウム、セミナー、 ベンチャープラザ等の開催

沖縄地域経済の活性化を図るため、企業誘致活動、中小企業の新事業展開及びベンチャー企業育成等、新事業の創出に向けた施策を強力に推進するため、「地域からの新事業創出に向けて」のシンポジウム(5月24日)やベンチャープラザ沖縄、特許フェア、知的財産権セミナー及びアントレプレナーセミナー等各種セミナーを開催しました。

8

那覇空港国内線旅客 ターミナル施設の供用

那覇空港ターミナル地域整備計画により、平成4年度に着手した新ターミナル地域が供用開始(5月26日)しました。新ターミナル施設は、狭隘化分散化していたターミナル諸施設を統合・拡充し、国内旅客年間1,300万人に対応した施設整備を図り、旅客の利便性を大幅に改善しました。



5

牛に寄生するオウシマダニ の撲滅

牛の法定伝染病(バベシア病)を媒介するオウシマダニの撲滅を目指して、昭和46年から国庫補助事業により対策が講じられてきました。この度、八重山地域を最後にオウシマダニの撲滅が確認されたことから、同地域からの牛の移動制限が解除されました。(4月中旬)これにより、肉用牛振興に弾みがつくものとして大いに期待されます。



6

九州・沖縄サミット開催に伴う 対策本部設置及びサミット 関連施設整備を促進

4月29日、2000年サミットが沖縄で開催することが決定され、沖縄総合事務局に対策本部を設置(5月)し、受け入れ体制の整備や関係機関との連絡調整等を行う体制を整えました。また、首脳会議の円滑な推進を図るため、道路関係では、那覇東バイパス等の整備、交通安全施設整備等、公園関係では、休憩室、駐車場等の整備促進を図るとともに、名護市民会館敷地内においてプレスセンター、アメニティセンターの建設にあたっています。



沖縄国際大学

教授 野崎 四郎

① アジアの沖縄、日本の沖縄

昨年十二月の中旬に暖かいシンガポールでその直後は寒い上海で開催された会議に参加した。前者は、国務省のプログラムによるもので、基地跡地利用や安全保障に関し、国務省や国防省、ナイン・シフトを主導する共和党の要人、それに外交問題専門家と討議することができた。後者は台湾・上海・韓国等東アジア地域の経済学者が、東アジア経済危機からの回復をテーマに開催されたもので、筆者も局地経済圏と自由貿易の推進に関し報告を行った。振り返ってみると双方の会議は無関係にもみえるが、経済発展の安全保障をどこに求めるかという底流があったと思う。ワシントンでは太平洋の経済安全保障のために日米安全保障同盟が重要である、との前提で議論が深まり、上海では昨今のアジア経済危機を踏まえ、アジアの経済安全保障はアジアが主導すべきであるとの意見が出された。この帰結はある意味では当然と思えるが、今後のアジア経済安全保障をめぐる米・中の激突が予感されるものであった。

ここで注目したいのは、両会議での見解の相違ではなく、この様な議論が沖縄と関連してなされたという事実であり、

その事は沖縄の地政学的な位置づけが国際的により明確になったと言いつ事と同時に、より微妙な状況にもあることの証左として捉えることができる。サミット沖縄開催の理由の一つとして、歴史的にアジア諸国とのつながりが深く全国と異質な文化を持つ沖縄での開催により、アジア諸国の安心と信頼が深められることが挙げられていたが、二十一世紀のダイナミックなアジア像も視野に入れた沖縄振興策を検討する段階に入ったというところである。

さて、沖縄問題は日米安全保障政策の二翼を担うものであるが、同時に国内問題でもある。これまで三次にわたる沖縄振興開発計画が策定されたが、沖縄の発展を阻害するものとして、唯、国内で地上戦が行われたことによる県土の荒廃、在日米軍基地の重圧が過度に沖縄に集中していること等が挙げられている。それも事実である。しかし、新しい世紀に入つての振興計画においては、袋小路に陥りやすい国民の贖罪としての開発論を払拭し、奇跡的な成長を遂げるアジアの入り口として沖縄を位置づける必要がある。すなわち、躍動著しいアジア経済の南の入り口が沖縄であり、日本全体に繁栄をもたらす経済的

国際化時代に対応した沖縄振興策

戦略拠点整備のために振興策は有望な投資である、との認識が必要である。それが国民の税金を沖縄に投下することへの妥当性の根拠のひとつである。

さて、沖縄の振興＝経済成長は可能なのであるか。もし不可能なら、とても有望な投資とはいえない筈であり、可能なら沖縄の振興策をめぐり有効な政策パッケージの模索が検討されて然るべきである。

② 経済発展と沖縄振興策

なぜわれわれはかくも豊かであるのか。成長のエンジンは何か。

成長や破綻をどう理解すればいいか。これらの問いかけは経済発展と経済成長に関する三つの主要課題である。中国は十四世紀には火薬、紙、印刷、製鉄などの技術を得ており、世界の最新技術社会であった。それにも拘らず、その後は「技術史最大の謎」と呼ばれるほど技術的優位を持続できず、そのこともあって今日の一人当たり所得はドル表示で日本の5%に満たず、国際ドル表示でも二十%程度に過ぎない。一方、十九世紀後半の一人当たり所得のトップはオーストラリアであり、英国は二番目であった。しかし、世紀が変わる前後で、米、国はオーストラリアと英国を抜き、以来、先端をきついている。この様な劇的な変化はどのようにして生じたのか。日本、韓国の成長の奇跡は条件さえ合えばどの国でも生ずる可能性があるのか。その要因は何なのか。

先の主要課題とも関連して結論を急ぐが、技術革新こそ経済成長のエンジ

ンであり、市場によるインセンティブが十分に機能するときのみイノベーションの普及と経済の成長が発生することを歴史は示している。再び中国の事例に戻ると、技術優位の喪失をもたらした要因のひとつが王朝支配に伴う企業家精神を支える制度の欠如とみられている。さらに、技術革新に加え経済インフラストラクチャーの変化が、所得の変化をもたらした成長の奇跡を引き起こすことも知られている。ここでいう経済インフラストラクチャーとは社会資本や民間資本、金融資本等に加え高度な教育システムや人的資本の蓄積、それに新たな経済制度等がそれである。

経済発展の歴史の教えに従うならば、次の振興開発期間を自立に至る移行期の段階と捉え、沖縄型経済インフラストラクチャーの革新によって社会経済の発展を目指すべきである。沖縄型経済インフラとは、二十一世紀プランで検討している経済諸制度のさらなる拡充、基地転用の抜本的な解決策の制度化、高次教育機関の充実や東西の経済の架け橋となる基盤の整備、それに太平洋島嶼地域の南北の同経度連合としての南北センター構想等も範疇に入る多様なインフラストラクチャーである。これらのインフラを支えられ、現在は国際的な観点からは幼稚の状態にある産業が戦略産業と呼ばれる産業群にまで発展することが可能である。これは県民のみならず、国民の期待でもあり、その成就にむけては県民のたゆまぬ自立への挑戦が不可欠である。

阿真集落の区長の呼び掛けで忘年会ならぬ望年会をやるので出席されたしとの案内状が届いた。開催の趣旨は「二〇〇〇年ミレニウムを迎えるに当たり、志を一つにするものが堂に会い、村づくりについてお互いにユタク（フリートキング）をしよつひのよである。当田の看板には「温故知新」と書いてある。三十一、四十人の有志が集まっている。主催者の言によると初めての試みで急な呼び掛けにも拘わらず予想以上の集まりであるという。

私の役割は、座間味村の千年の歴史を振り返り、将来についてユタクをしることである。催しの素晴らしさに胸の高鳴りを抑えつつ、概ねつぎの内容で口火を切った。

本村は十四世紀半ばから十八世紀後半までの琉球王朝・大交易時

代には多くの船頭を輩出し、豊かな地域と船頭を中心に村人たちが挙つて快適な集落を形成したこと、また今世紀初期には松田和三郎初代村長が鯉節の製造方法を沖縄全土に広め、ケラマ鯉として全国市場を賑わせたことはよく知られていることである。

ここで我々が先達の偉業から学ぶことは、鯉節製造工程に発生する残渣を村民に等しく分配し、農・畜産業を盛んにしたこと、また、製造に当たっては、組合員以外の家庭から臨時雇用し、鯉産業を村民総参加の産業に育て上げたことである。このように村おこしは、より多くの者が課題に対して常に共通の理解・認識、いわゆる共通土俵を形成することが肝要であるとされる。

本村は県都那覇市に近く、自然



座間味村長

仲村 三雄

エコロジー・アイランドへの挑戦 ～村おこしについて～

が残っている、珊瑚礁の発達により海中景観が素晴らしい等々で、ダイビングの客を中心に観光産業が発展し、基幹産業となっている。この基幹産業・観光産業を持続的に発展させ、活力のある村を実現していくには、観光産業に農・水産業をリンクさせ、産業の複合化、総合化を図り、村民総参加の仕組みを作るべく、「エコロジー・アイランド」の創造に向けて取り組みを開始したところである。

エコロジー・アイランドとは、先ず、自然環境はもとより産業教育福祉文化の向上、並びに集落景観の形成等、総合的な環境の維持・増進を図る、いわゆる環境にやさしい村づくりを推進し、誰もが住みたい村、行きたい村を創造することであり、その実現に向けては、村民の英知を結集し、地域特性を活かした地域づくりを徹底することであると考える。地域特性を活用した卑近な事例としては、昨年の各屋敷にハイヤの二本植え付け運動が上げられ、それはハイヤの植え付けに際し、ハイヤの発育を妨げるウィルスをもつ村民の総意により撲滅したことと各家庭から排出する生ゴミをEM技術により肥料化し、栽培に使用したことである。特に、ウィルスの撲滅作戦はウィルスをもつ昆虫類の飛来距離が二キロメートル以内という習性を利用した離島特性を活用したものである。しかしながら、地域特性には負の特性もある。例えば、農地が狭く、点在し纏まりがないと言つ場

合等には、その整備に際しては、規制緩和の進む中にあつても、なお制度のハードルを越えきれないこともあるので、活力ある村づくりに、先達の心意気を知る皆さんのご奮闘を期待する。

止まることを知らないユタクに、我れ先に発表が行われる中で、往時の鯉漁の全行程の映写を準備してきた者、これからの作目はハープに限ると山羊汁の薬味に自家製ハープを提供する者等、山羊汁を肴にアルコールメーターの高まる中、エコロジー・アイランド創造への確かな足音を聴き、今年は二十一世紀への強固な架け橋を築き上げる年としたい。



石敢當の由来

(財)沖縄協会会長 小玉 正任



「石敢當」という文言の初出は、『急就篇』(B.C. 四十年)

沖縄には石敢當 沖縄では「いしがんとつ」、本土では「せきかんとつ」、中国では「シーガタン」が多い。道路わき、戸や住家の入口など、あちこちにある。中国伝来の魔よけであるが、その由来について最も確に解説しているのは、『辭源』(北京商務印書館)である。その大意は次の通り。『石敢當』は唐宋以来、住民の家の門口、市街地や村里の入口に不祥を禁圧するため立てる石碑で、石敢當と刻

んである。前漢の史游の撰『急就篇』(B.C. 四十年)ごろ成る中の姓名の例として、『石敢當』がでてくる。唐の顔師古の注によれば、『石敢當』の石は実在した姓

「敢當」は虚構の名で、石敢當は実在した人物名ではない。敢當とは当たる所、敵がいないという意である。

宋の王象之の撰『輿地紀勝』(一二二七年)ごろ成るによれば、宋の慶曆四年(一〇四四年)、福建省莆田県で唐の大曆五年(七七〇年)造立銘のある石敢當碑が発現した。

また、宋の施清臣の撰『續古叢編』や明の陶宗儀の撰『輟耕錄』に、「人家の正門が町なかの道のつき当たりであれば、石敢當と彫った碑を立てて厭禳(まじないで悪魔を押え、災害を除き払う)するのは、『急就篇』に基づくとおもう」とある。

五代晋の勇士説は誤り

以上で石敢當の由来は明々白々であるが、現在市販されているわが国の辞典類の中には、石敢當は「説に(五代)晋の勇士の名」と解説しているものがあり、そのため巷間にこの説が流布している。しかし、五代晋の高祖を護つて討死したのは、『舊五代史』、『新五代史』、『資治通鑑』等の正史によれば、「石敢」であつて、石敢當なる人物は実在していなかつた。石敢が討死にしたのは應順元年(九三四年)で、『輿地紀勝』によれば、それより百数十年前にすでに石敢當碑が存在している。勇士石敢がよく難局に当たつたとしても、彼を石敢當碑の起源とするのは時系列的に無理な話である。五代晋の勇士説は全く成り立たないのである。

宮崎県えびの市の石敢當



わが国最古の石敢當。「元禄二天己巳(一六八九)」の銘あり。宮崎県えびの市にある。高さ百十二cmの凝灰岩。えびの市指定民俗文化財。

具志川村の石敢當



沖縄県具志川村(久米島)にある石敢當。「泰山石敢當」と刻されているが、「泰山石敢當」のことであろう。「雍正十一年癸丑(一七三三年)」の銘あり。国内で一番目に古い。一九八二年に発見された。高さ百十cmの安山岩。具志川村指定民俗文化財。

石垣市の石敢當



沖縄県石垣市立八重山博物館にある石敢當。上部が欠けている。「泰山石敢當」と刻されているが、メインの銘文は「姜太公在此」。乾隆年間(一七三六―一七九五年)の造立。高さ五十二cmの琉球石灰岩。

国際通りの石敢當



那覇市国際通り三越前にある石敢當。昭和四十七年(一九七二年)造立。高さ百五十cmのTピ石(砂岩)。



沖縄花のカーニバル2000

2000 FLOWER CARNIVAL IN OKINAWA

花がおどる、心が集う、
ウエルカム愛ランド

15 2000 26

沖縄国際洋蘭博覧会
2月5日(土)～2月13日(日) 会場: 沖縄県立美術館/海軍博物館 那覇ドリームセンター

フラワーフェスタ2000
2月5日(土)～2月13日(日) 会場: 沖縄県立美術館/海軍博物館

1月10日(土)～2月6日(日)	1月15日(土)～2月13日(日)	1月15日(土)～2月20日(日)	1月15日(土)～2月20日(日)	1月15日(土)～2月20日(日)	1月15日(土)～2月20日(日)	1月20日(土)～2月20日(日)
第2回 本部八重桜花見まつり	"ピオス"やすらぎの時	第4回 国産青果フェアまつり	沖縄県産物フェアまつり	花の交流イベント・デモンストラ	おーりーとーりーアワード2000	第42回 全日本花いっぱい名園大会
1月20日(土)～1月30日(日)	1月20日(土)～2月の日(日)	2月5日(土)～2月13日(日)	2月5日(土)～2月13日(日)	2月10日(土)～2月13日(日)	3月1日(土)～3月31日(日)	3月5日(土)～3月19日(日)
第3回 名園さくら祭り	名園洋花コンクール2000	Welcome Flowerキャンペーン	なはさくらまつり2000	園芸フェア2000	第1回 名園・園とラン人形展	東村つつじ祭り

●主催/沖縄県・財団法人沖縄観光コンベンションビューロー ●共催/沖縄県庁事務局・財団法人海洋博覧会記念公園管理財団・農林・名園さくら祭り実行委員会・名園とラン人形展実行委員会・本部八重桜花見まつり実行委員会
●協賛/沖縄県立美術館・めんそーれ那覇国際交流館・沖縄道サミット推進協議会 ●お問い合わせ先/沖縄花のカーニバル実行委員会・財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 内 せ(098)866-0501

世界の国を沖縄へ
沖縄の国を世界へ

2000年九州・沖縄サミット「首脳会合」沖縄開催

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>